

項目	取組の実施状況		目標の達成状況		課題と今後の方向性	
	番号	取組内容	評価結果	目標と実績		評価結果
3-(3)-ア 内部統制体制の確立	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>各所属が自律的に内部統制のP D C Aサイクル（リスクの把握・評価→リスク対応策の整備・実施→リスク対応策の有効性の自己点検→リスク対応策の改善）を実施できるよう、各所属の内部統制に関する事務の中心となる課長級・課長代理級職員を対象に集合型研修を実施する等の支援を行った。</li> </ul>	A	<b>【目標】</b> 適切に業務が行われているか日常的に点検・見直しを行っていると考えている職員の割合： 73%以上  <b>【実績】</b> 71.3%	I	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに各所属の取組を支援するため、各課長（内部統制員）にリスク把握・評価の手法など、自律的に取組を進めるためのノウハウを提供する。（①）</li> <li>引き続き検証を行うため、平成27年度に整備したリスク対応策の自己点検の実施を促すとともに、重要リスクに係るモニタリングを優先的に改善することにより、各所属の内部統制機能の維持、向上を図る。（②） ※今後地方自治法の改正が予定されており、その内容を踏まえて取組を再構築する必要がある。</li> </ul>
	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>P D C Aサイクルの検証として、リスク対応策の有効性の自己点検及び対応策の改善を促すとともに、モニタリング（実地調査等）の改善を働きかけたことにより、各所属の内部統制機能を維持、向上させることができた。</li> </ul>	A			
3-(3)-イ コンプライアンスの確保	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員に対して集合型研修やグループ討論型研修、e-ラーニング研修、職場研修を実施し、全階層の職員に対してコンプライアンス意識の向上を図った。</li> </ul>	A	<b>【目標】</b> コンプライアンスを「特に意識していない」職員の割合： 2.7%以下	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員アンケートにおいて、より客観的な数値となるように質問の仕方を変更したことにより、依然として多くの職員がコンプライアンスを意識していないことが明確になった。</li> <li>個々の職員のコンプライアンス意識の向上の取組を進めるため、対象者を重点化したコンプライアンス研修を実施する。（①）</li> <li>コンプライアンス確保に向けての組織的な取組を進めるため、公益通報制度の運用を通じて必要な情報を関係所属と共有するなど同種事案の再発防止を図る。（②）</li> <li>引き続き「服務規律刷新プロジェクトチーム」を中心に、不祥事根絶に向けた取組を推進する。（③）</li> </ul>
	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>各所属のコンプライアンス担当者に対して、公益通報案件に係る調査能力向上を目的とした研修を実施するとともに、公正職務審査委員会における審議資料の改善を行い、審議のさらなる効率化を図った。</li> </ul>	A	<b>【実績】</b> 4.1%		
	③	<ul style="list-style-type: none"> <li>第16～19回服務規律刷新プロジェクトチーム会議を開催し、不祥事削減に向けた取組を推進した。</li> <li>不祥事発生件数削減の数値目標 平成26年8月～平成27年7月 (1年間) 目標：87件以内→実績：77件</li> <li>不祥事根絶に向けた数値目標を新たに設定した。 平成27年9月～平成28年8月 (1年間) 目標：70件以内</li> <li>不祥事の発生を未然に防ぐ観点から、適格性欠如等の職員に対し、改善に向けた指導等を実施した。</li> </ul>	A			

【評価結果の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部実施できない取組があった C：実施できなかった  
 〔目標の達成状況〕 I：概ね達成できた II：達成できなかった